

概観

【政治・社会】

- ・13日、6日に行われた大統領選挙の上位2名による決選投票が行われ、BSP推薦のラデフ候補（前空軍司令官）が次期大統領に当選した。
- ・14日、ボリソフ首相は大統領選でのGERBの敗北を受け、内閣総辞職の辞表を提出した。16日、国民議会はボリソフ内閣総辞職を承認した。

【経済】

- ・11日、ドナウ河流域のルセでブルガリア・ルーマニア間の天然ガス相互接続管の開通式が行われた。
- ・15日の国家統計局の発表によると、2016年第3四半期の国内総生産（GDP）成長率は前年同期比3.5%、前期比0.8%となった（速報値）。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

(1) 大統領選挙

◆大統領選挙：BSP推薦のラデフ候補が当選

▶6日、大統領選挙が実施されたが、大統領選において過半数の得票を獲得した候補者がいなかったため、13日、候補者上位2名（ルメン・ラデフ候補（ブルガリア社会党（BSP）推薦、53歳）、ツェツカ・ツァチェヴァ候補（GERB、58歳））の決選投票が行われた。その結果、BSP推薦のラデフ候補が次期大統領に選出された。

(1) 6日の大統領選挙

▶8日、中央選挙管理委員会は、6日に行われた大統領選挙第1回投票の結果（開票率100%）を発表した。その後、同委員会のウェブサイトに掲載された最終結果は以下の通り。なお、投票率は57.47%だった。

- ① ルメン・ラデフ前空軍司令官（BSP推薦）：25.44%

- ② ツェツカ・ツァチェヴァ国民議会議長（GERB）：21.96%

- ③ クラシミル・カラカチャノフ国民議会副議長（「統一愛国者-NFSB・アタッカ・VMRO」連合）：14.97%

- ④ ヴァセリン・マレシュキ（ビジネスマン、無所属）：11.17%

- ⑤ プラメン・オレシャルスキ元首相（MRF推薦）：6.63%

- ⑥ トライチョ・トライコフ元経済・エネルギー相（改革派ブロック）：5.87%

- ⑦ イヴァイロ・カルフィン前副首相兼労働社会政策相（「カルフィン-大統領」連合（ABR等））：3.28%

- ⑧ タティヤナ・ドンチェヴァ「運動21」党首（「運動21」・NMSP連合）：1.81%

▶なお、「支持候補なし」を選択した投票者は5.59%だった。

(2) 13日の大統領選挙（決選投票）

▶15日、中央選挙管理委員会は、13日に行わ

れた大統領選挙決選投票の最終結果を発表し、ラデフ候補の次期大統領選出が確定した。なお、投票率は51.62%だった（有権者6,859,390人のうち3,540,829人が投票）。

- ① ルメン・ラデフ前空軍司令官（BSP推薦）：59.37%（2,063,032票）
- ② ツェツカ・ツァチェヴァ国民議会議長（GERB）：36.16%（1,256,485票）
- ③ 支持候補なし：4.47%（155,411票）

◆大統領選の結果を受けたボリソフ首相、ラデフ候補の発言

▶13日に実施された大統領選決選投票の結果を受けたボリソフ首相及びラデフ候補（大統領選当選者）の発言は概要以下の通り。

▶ボリソフ首相は、出口調査の結果が明らかとなった後の記者会見において、約束通り選挙後の最初の国民議会開会日に辞任する、選挙結果は現連立政権が多数派を形成できないことを示している、改革の実施だけでなく来年度予算の可決さえ不可能である、GERBは明確に早期総選挙を求めると述べた。また、同首相は、多数代表制の導入等の是非を問う国民投票の結果は、350万人以上の国民が変化を求めていることを明らかに示している、GERBは国民投票の結果に拘束力を持たせるよう国民議会で票決にかけると述べた。なお、大統領選で敗北したツァチェヴァ国民議会議長は15日、同議長職を辞任しない意向を明らかにした。

▶ラデフ候補は、当選が明らかとなった後、これは自分にとって新たな始まりであり、責任を十分に自覚している、ブルガリアの繁栄と平和のために働くということは、人生の中で最も重要な任務である、と述べた。同候補は、これらの選挙で民主主義は無関心及び恐怖に勝利した、破滅が差し迫っているという政府のはたたりにもかかわらず、あなた方は変化に向けて投票した、と述べ、自身の支持者に謝意を表明した。同候補はEUの対露制裁に関する立場を問われ、自分は積極的な大統

領となる、対露制裁の撤廃に向けて政府やEUの同僚と緊密に働くつもりである、と述べた。

（2）政府の動き

◆ボリソフ内閣総辞職

▶14日、ボリソフ首相は、内閣総辞職のため国民議会に辞表を提出した。ボリソフ首相は辞表において、閣僚評議会は新政権が選出されるまで活動を続け、国家の継続性を確保することを表明した。辞表提出は、与党GERBが大統領選挙に敗北した数時間後に行われた。同首相は従前より、同党のツァチェヴァ候補が敗北したら辞任すると述べていた。同党のツァチェヴァ候補は、ラデフ新大統領の59%の得票率に対し、36%という非常に低い得票率にとどまった。

▶16日、国民議会はボリソフ内閣の総辞職を承認した（賛成218票、反対0票、棄権2票）。

◆組閣委任に向けたプレヴネリエフ大統領と国民議会勢力との協議

▶17日、プレヴネリエフ大統領はボリソフ内閣総辞職が国民議会で承認されたことを受け、組閣委任に向けた国民議会勢力との協議を開始した。

▶同日、プレヴネリエフ大統領は議会第一勢力であるGERB代表と協議を行った。GERBからは、ボリソフ首相とツヴェタノフ院内総務が出席した。ボリソフ首相は、GERBは暫定政府には参加しない、と改めて述べ、プレヴネリエフ大統領及びラデフ次期大統領が暫定政府の閣僚を任命することを提案した。また、同首相は、早期総選挙は新たな選挙ルール（注：多数代表制。日本で言う小選挙区制）に沿って行われるべきである、多くの人々が最近の国民投票でそれに賛成していた、と述べた。

▶18日、プレヴネリエフ大統領はBSP代表と協議を行った。BSPのニノヴァ党首は協議後、BSPは現国民議会での組閣権限を返上するつもりであり、次に組閣権限を与えられる議会第三党派以下の勢力に招待されても内閣には参加しないと述べた。

▶22日、改革派ブロックのゼレノゴルスキ院内総務は同大統領との協議後、同ブロックは暫定政府に参加しない、と述べた。

▶23日、愛国戦線のシメオノフ院内総務は同大統領との協議後、愛国戦線は同大統領から組閣権限を与える議会勢力として選ばれ、国民議会から支持を得られれば、組閣権限を受け入れる用意がある、と述べた。

◆組閣協議に関する国家安全保障諮問評議会の開催

▶29日、プレヴネリエフ大統領は国家安全保障諮問評議会（CCNS）を招集した。同評議会では、現在の政治状況及び大統領選挙でのGERBの候補の敗北を受けてポリソフ内閣が総辞職した後の政治危機を終焉させるための方策に焦点が当てられた。同評議会では、同大統領の指名する暫定政府の発足ではなく、現国民議会での代表政党により組閣される新政府の発足への可能性が残された。同大統領は議会政党に組閣を模索するよう求めたが、議会最大会派の与党GERB及び野党BSPは現国民議会での組閣を行わないとの立場を堅持した。

▶議会の第1会派及び第2会派が組閣を拒否した場合、大統領は自身の選択した第3会派に組閣権限を委任しなければならず、第3会派も組閣できなかった場合、大統領は暫定政府を発足させなければならない。同大統領は、この状況で5ヶ月以上も1つ又は2つの暫定政府が国家を運営するのは見たくない、その状況から利益を得る政治勢力がいるとしても、国家の長期的繁栄戦略にとって危険な賭けである、と述べた。

▶同大統領は、確かに暫定政府の発足は議題に挙がっているが、自分はそれを望んでいない、（暫定政府の）閣僚の選定も開始していない、現時点ではそれは国家元首の仕事ではない、自分の仕事は政治危機が議会危機へと悪化することを阻止するためにできるあらゆることをすることである、と述べた。

▶同大統領は、第3会派が本気で考え、共に組閣

する機会を支持する勢力と協議を行った後、同会派に組閣権限を与える、と述べた。同大統領は12月2日にGERBに最初の組閣権限を与える予定である。同大統領は、3月末又は4月初めに早期総選挙を実施することで原則的に合意に達した、と述べた。また、同大統領は、（多数代表制を導入する）選挙法の改正を急いで行えば、国家は永続的な不安定に陥る、と警告した。

▶ポリソフ首相は同評議会後、自分はGERBが総選挙で勝利した後にGERBが組閣する内閣で首相となる、と述べた。同首相は、本日の評議会は何の成果も生み出さず、政治協議のようだった、ラデフ次期大統領も出席して自身の見解を述べるべきであった、と述べた。

▶一方、愛国戦線は組閣を試みる用意があると表明している。

（3）国民投票

◆選挙制度に関連する国民投票の結果

▶6日、大統領選挙と同時に選挙制度に関連する3つの質問の是非を問う国民投票が実施された。11日、中央選挙管理委員会は、集計の結果、いずれの質問の有効投票数も結果が有効となるために必要な直近の国民議会選挙における投票数3,500,585に達せず、国民投票の結果は法的拘束力を持たないと発表した。一方、①投票率20%超、②有効投票の過半数が支持、という2つの条件は満たされているため、国民議会は当該提案について審議し、その結果を3か月以内に公表する必要がある。

① 国民議会議員の2段階での多数代表制による選出の是非【有効投票数：3,400,816】

支持：71.95%／不支持：16.05%

② 選挙及び国民投票における義務的投票の導入の是非【有効投票数：3,400,800】

支持：61.89%／不支持：25.96%

③ 政党及び連合への助成金を直近の総選挙で獲得した1票当たり1レフとすることの是非【有効投票数：3,400,328】

支持：72.16%/不支持：15.02%
(※無効票：87,668票)

(4) 政党・国民議会の動き

◆DSBの改革派ブロック離脱

▶9日、カネフ「強いブルガリアのための民主主義者(DSB)」党首は、国民議会において記者団に対し、DSBは改革派ブロックを離脱する、と述べた。同党首は、改革派ブロックを構成する他の政党との明らかな立場の相違が判明した後、(改革派ブロックの)協定のための1年間の忍耐を経て、DSBは新たな右派プロジェクトを開始する、と述べた。同党首は、同プロジェクトの開始時期について特定しなかった。また、同党首はビジネスマンのイヴォ・プロコピエフ氏が同プロジェクトに出資するののかについて問われ、無用なコメントはしない、と述べ、8日の両者間の会合は同プロジェクトに関するものではなかったとした。

▶11日、改革派ブロックの幹部会合が行われ、DSBを除く4政党(「市民のブルガリア」、民主勢力同盟(UDF)、ブルガリア国家農民同盟、自由と尊厳国民党)がDSBの離脱後も同ブロックを継続する合意書に連署した。

◆多数代表制の導入に関する動き

▶21日、モノロヴァ・オンブズマンと2016年国民投票イニシアティブ・コミッティーは国民議会に選挙法改正法案を提出した。6日に実施された国民投票で多数代表制の導入について多数の賛成票が投じられたことを受け、多数代表制の導入に関する選挙法改正に向けた動きが活発化している。

▶同改正法案では国民議会選挙に2段階(第1回投票・決選投票)の多数代表制を導入し、国内に231、国外に9の合計240の単一選挙区を設立する。モノロヴァ・オンブズマンは、ブルガリア国民が国民投票で表明した意志を守るために本改正法案を策定・提出した、本改正法案は完全ではなく改善の余地があるが、議論の出発点となることを希望する、と述べた。

▶24日、GERB、BSP、ABR、DSB、BDC(ブルガリア民主センター)の会派の国民議会議員とモノロヴァ・オンブズマンは、6日の国民投票にかけられた3つの質問について議論するため、2016年国民投票イニシアティブ・コミッティーの代表と会談した。GERBのツヴェタノフ院内総務は、GERBは約10日前に3つの質問内容をカバーする法案を提出した、GERBは原則として国民投票の結果を支持する、と述べた。

▶一方、改革派ブロックを構成する「市民のブルガリア」のディミタル・デルチェフ議員は同日、国民議会で記者団に対し、2段階の多数代表制はブルガリアにとって危険であり、ブルガリアの民主主義過程に悪い結果をもたらす、と述べた。同議員は、多数代表制は犯罪に関わる闇社会からの当選者をより増大させ、選挙費用がより高額となり、多数の死票が出て多くの人々の意志が反映されなくなる、同制度により利益を得るのはGERB、BSP、MRFだろう、としている。

(5) その他

◆トルコ国境で税関職員30名以上が逮捕

▶2日、国家保安庁及び組織犯罪管理総局の特別捜査により、トルコ国境のレソヴォ検問所で30名以上の税関職員が逮捕された。逮捕者は組織犯罪集団と協力しており、多額の賄賂を得ていた疑いが持たれている。国境検問所は2日朝、双方向で閉鎖されたため、ブルガリア領域側では4kmの車両の列ができたが、同日夕には再開された。

◆ネンチェフ国防相がミグ29補修取引等2件の容疑で訴追

▶23日、検察当局はネンチェフ国防相をポーランドとのミグ29戦闘機補修契約に関する不正行為の疑いで訴追した。なお、21日にはモスコフ保健相がトルコとのワクチン取引に関する容疑で訴追されており、ボリソフ政権の総辞職後に訴追された閣僚は2人目となる。

▶2015年10月、ネンチェフ国防相はロシア

によるミグ29補修を断り、ポーランドとミグ29の6つのエンジンについての補修契約を締結した。ロシアはこれに対し、同機の補修ライセンスを有するのはロシアのみであると強く主張していた。容疑によると、ネンチェフ国防相は2015年5月5日から同年9月9日の期間、領空の安全及び空軍の機体価値を確保するという職務上の義務を果たすことを怠った。捜査によると、国防省とロシア企業RSKミグは2015年4月26日、エンジン2つの使用期間延長及びエンジン2つの補修に関する総額377万ユーロの2つの契約に署名した。しかし、同国防相は、ヨシフォヴァ国防副大臣に同契約書を金庫に保管し、同契約を実行させないよう指示した。

▶25日、検察当局は同国防相を部下との共謀による不正行為の疑いで新たに訴追した。容疑によると、同国防相は2014年12月19日から2015年1月26日までの期間、兵士の制服の購入に関する公共調達を実施する国防投資局の長に対し、不正行為に関与するよう促した。兵士の制服の購入に関する公共調達では、ロートンEODが最低価格で落札したが、ネンチェフ国防相が落札企業との契約を締結しないよう国防投資局に指示した。この結果、国防省はロートンEODの入札価格と最終的に契約を締結した業者の価格の差額である259,773レヴァの損失を被った。

◆南部ハルマンリの難民収容施設で暴動発生

▶24日、南部ハルマンリの難民収容施設で騒動が発生し、暴動に発展した。ハルマンリの施設には、主にアフガニスタン、イラン、シリアからの難民約3,000人が収容されている。

▶警察の情報によると、約2,000人の難民が町中にあふれ、叫び、タイヤに放火したり憲兵に投石したりした。EUの資金により建設され、今週開設予定となっていた新規の建物も破壊された。暴動の鎮圧のため、100名超の警察及び憲兵が派遣され、放水やゴム弾で対応した。また、地元住民が施設前に集結し、施設の閉鎖と不法移民の

国外追放を要求する抗議行動を行った。

▶今週初め、施設の難民の間で伝染性の皮膚病が広まっていることから、施設外への移動が3日間禁止され、施設内では緊張が高まっていた。今回の暴動では難民約400名が拘束され、15名が器物損壊容疑で逮捕された。

▶25日、ボリソフ首相は本暴動を受け、当日予定されていたハンガリー訪問を延期し、緊急閣僚評議会を開催した。ボリソフ首相は同日夕、難民約1,000名は閉鎖型の施設に移送され、要注意人物として監視されることになるだろう、と述べた。また、同首相はフェイスブックにおいて、アフガニスタンから来た難民が本暴動を扇動した、と発言した。

▶同日、ミトフ外相はアフガニスタン大使館のアフマド・シディク・ドリル臨時代理大使と会談し、本暴動について議論した。同外相は、本暴動は庇護申請者の基本的権利を完全に保護しながら沈静化された、と強調した。

◆トルコ国境地点にギリシャ、トルコとの警察・税関協力のための共同連絡センターの開所

▶25日、バチヴァロヴァ副首相兼内相、ギリシャのトスカス内相及びトルコのソイル内相は、トルコ国境のカピタン・アンドレエヴォ検問所に新たに設立された警察・税関協力のための共同連絡センターを開所した。同センターでは三ヶ国の共同チームが情報交換及び分析を行い、国境地点の問題への対応を迅速化する。バチヴァロヴァ副首相兼内相は、年初来の難民流入は半減した、これはブルガリアがトルコ国境沿いに建設中のフェンスの効果によるところが大きい、と述べた。

2. 外政

◆ボリソフ首相：第5回中国・中東欧諸国首脳会合出席

▶5日、ボリソフ首相はラトビアのリガで行われた第5回中国・中東欧諸国（「16+1」）首脳会合に出席した。ボリソフ首相と中国の李克強國務

院総理との会談では、農業、運輸、インフラ及びその他の分野の協力の機会に焦点が当てられた。李克強総理は、中国市場におけるブルガリア製品のプレゼンスの増大に言及し、ローズオイル等のエッセンシャルオイル、牛乳、酪農品、牛肉、タバコ等の農産物・食品の（対中国）輸出に大きな潜在性がある、と述べた。

▶ボリスフ首相は、中国政府が二国間貿易の促進・改善のためにブルガリア産農産物・食品の輸入手続きの迅速化を支援してくれることを期待している、と述べた。また、ボリスフ首相は、中国は我々にとって第一級のパートナーである、工業製品の製造も我々が関心を有する他の重要部門である、中国の対ブルガリア投資は増加しており、より多くの企業がブルガリアでビジネスをするよう惹き付けたい、我々は機械製造、電子機器エンジニアリング、IT・通信技術、化学、医薬品、食品製造等の分野が伝統的に優れている、と述べた。

▶李克強総理はボリスフ首相に対し、ブルガリアの大統領選挙前日に「16+1」首脳会合に参加してくれたことへの謝意を表明した。また、李克強総理は、ブルガリアは過去数年間にわたりバルカン諸国における主要なファクターとなっているため、ソフィアは今後の「16+1」首脳会合の開催候補地として提案されている、と述べた。

▶「16+1」首脳会合に際し、ブルガリア代表団の一員として同行したドンチェフ副首相と中国のHe Lifeng 国家発展改革委員会副委員長は、港及び港産業界に関するブルガリア・中国間の協力覚書に署名を行った。同覚書は、投資、M&A、PPP、プロジェクト交渉、設備の供給を通じた両国の協力発展の促進により、港及び港産業界の建設、近代化及び開発の基礎を提供するものである。

◆プレヴネリエフ大統領：オーストリア訪問

▶9日、プレヴネリエフ大統領はオーストリアを実務訪問した。同大統領は同国のフィッシャー大統領と会談した。両大統領は、現在の欧州の危機

を克服する最も効果的な方策として、欧州の価値観の強化及び欧州統合プロセスの深化を支持することを確認した。また、両大統領は、両国の政治的対話は良好であり、二国間貿易、経済・投資協力、文化的結びつきは引き続き進展するだろうとの意見で一致した。

▶同大統領はプロエル・ニーダーエスターライヒ州知事とも会談した。同大統領は、ブルガリアへの教育のデュアル・システムの導入に際するオーストリアの支援に対し、プロエル州知事に謝意を表明した。同大統領はクレムスで開催された「ヴィジョン、知識、繁栄：EUドナウ河地域戦略への大学の貢献」と題するドナウ河流域の大学学長会議に出席し、演説を行った。

◆プレヴネリエフ大統領：ハンガリー訪問

▶10日及び11日、プレヴネリエフ大統領はハンガリーを実務訪問した。同大統領は、ブダペストで開催された欧州復興開発銀行（EBRD）主催の「成長、競争及び投資の再活性化—バルト海から中欧を経て地中海へ」と題する会議に出席した。同大統領は同会議での演説において、より高い経済成長の達成及び東欧の競争力促進のためには投資を惹き付けるための地域全体にわたる共通のアプローチが必要である、と述べた。また、同大統領は、EUがグローバル化した世界において競争力を高め、経済危機、政治不安定及び社会的不満に対応することができるような長期的な政策の策定を促した。

▶同大統領は同国のオルバーン首相、チャクラバルティEBRD総裁と会談した。

◆プレヴネリエフ大統領：モルドバ訪問

▶15日及び16日、プレヴネリエフ大統領はモルドバを訪問し、キシニョフで同国のティモフティ大統領等と会談した。15日、プレヴネリエフ大統領はティモフティ大統領との会談において、ブルガリアはモルドバの欧州統合を一貫して支持すると表明した。また、プレヴネリエフ大統領は、モルドバにおける改革の進展に満足の意を表明し、

それを欧州統合過程の不可逆性への明確なサインとして歓迎した。また、両大統領は、ブルガリア系少数民族が多く居住するモルドバのタラクリア地方に将来ブルガリア領事館が開設されることを再確認し、満足の意を表明した。プレヴネリエフ大統領は、タラクリア国立大学をブルガリアの大学の支部に転換する手続きを開始するためにモルドバ政府と協働する用意がある、と述べた。

▶16日、プレヴネリエフ大統領は13日の大統領選で当選したドドン次期大統領と会談した。両者は、大統領選後のモルドバ情勢、地域の問題、欧州・国際問題についての意見を交換した。また、プレヴネリエフ大統領は、ドドン次期大統領の当選に祝意を表明し、モルドバ国民が全てのレベルで伝統的に友好的な二国間関係を拡大するための努力を支持することを選択したとの希望を表明した。さらに、プレヴネリエフ大統領は、モルドバ国民の国家機関への信頼回復のために主要な改革の継続の必要性を強調した。

◆プレヴネリエフ大統領：マルタ訪問

▶17日及び18日、プレヴネリエフ大統領はマルタを訪問し、バレッタで同国のプレカ大統領等と会談した。両大統領の会談では、両国は2017年及び2018年のEU理事会議長国時における議題について連携し、欧州市民にとって確実な成果につながる現実的で実現可能な優先事項に焦点を当てるとの見解で一致した。また、両大統領は、難民問題、EU域外国境の防衛、安全保障問題が両国のEU議長国時における最優先事項に含まれるべきであるとの見解で一致した。なお、マルタは2017年前半、ブルガリアは2018年前半にEU理事会議長国を務める予定となっている。

▶また、プレヴネリエフ大統領はムスカット首相、ファルージャ会議議長とも会談した。

◆イヴァノフ・マケドニア大統領のブルガリア訪問

▶22日、プレヴネリエフ大統領はブルガリア訪

問中のイヴァノフ・マケドニア大統領と会談した。プレヴネリエフ大統領は会談において、両国間の善隣協定の署名は両国国民の関係及び地域諸国の欧州統合の平和的促進につながる重要なステップである、と述べた。プレヴネリエフ大統領は、ブルガリアが同国軍の記念碑の保存及び修復に重要性を置いていることに言及し、カイマクチャラン問題の最終的解決への期待を表明した。最近、第一次世界大戦中のブルガリア軍とセルビア軍の「カイマクチャランの戦い」の記念碑がマケドニア市民により破壊されたが、後に不法に設置されていたものであることが判明していた。

▶イヴァノフ大統領は、欧州政治の枠組みにおいて、バルカン諸国をより魅力のある参加者とするための更なる地域イニシアチブを求めた。

▶ラデフ次期大統領は、イヴァノフ大統領と会談したことを自身のフェイスブックで明らかにした。両者は、二国間関係、大統領選後のブルガリアの政治情勢、来るマケドニアの総選挙、難民危機に関連する課題等について議論した。なお、イヴァノフ大統領は21日、これまでの法学、教育、文化及び公職における貢献により、ブルガリア科学アカデミー（BAS）より名誉博士号を授与された。

◆ボリスフ首相：ハンガリー訪問

▶30日、ボリスフ首相はハンガリーのオルバーン首相の招待により同国を訪問した。今回の訪問は当初25日に予定していたが延期されていた。ボリスフ首相は同国で2番目の高位に相当するメリット勲章第十字章を授与された。オルバーン首相は、歴史を遡るだけではなく現在及び将来にわたる両国間の素晴らしい友好関係を強調するとともに、本勲章の授与はブルガリアがハンガリーを支持してくれているだけでなく、欧州全体を守ってくれていることを示すものであると述べた。ボリスフ首相は、本勲章は自分ではなく昼夜なしにブルガリアの治安を守る全ての国境警察・兵士の努力に対して与えられたものである、と述べた。

経 済

1. マクロ経済

◆2016年第3四半期の労働市場統計

▶14日の国家統計局の発表によると、2016年第3四半期の主要な労働市場指標は以下の通り。
▶15～64歳の労働力率は69.1%で前年同期比1.3%減となった。15～64歳の雇用率は64.2%で前年同期比0.3%減となった。失業率は7.0%で前年同期比1.3%減となった。15～64歳の30.9%に当たる143万7,700人が非労働力となっている。うち11%に当たる15万7,600人は就業意欲喪失者であり、前年同期比で横ばいである。

◆2016年第3四半期のGDP成長率は前年同期比3.5%（速報値）

▶15日の国家統計局の発表によると、2016年第3四半期の国内総生産（GDP）成長率は前年同期比3.5%、前期比0.8%となった（速報値）。今年第3四半期における名目GDPは246億3,100万レヴァとなった。支出面のGDP構成では最終消費が171億6,000万レヴァで最大の割合を占めた（69.7%）。
▶なお、同日発表のユーロスタットの統計によると、EU28ヶ国の平均GDP成長率は1.8%となった。ブルガリアの成長率はEU内でルーマニアに次いで2位となった。

2. 経済政策、産業

（1）ベレネ原発建設計画関連

◆ベレネ原発建設計画に関する容疑での元エネルギー相の訴追

▶17日、検察当局は、ベレネ原発建設計画に関し、ルメン・オフチャロフ元経済・エネルギー相（2005～2007年、BSPスタニシェフ内閣）を国営電力公社（NEK）に1.9億ユーロ超の損失を生じさせた容疑で訴追した、と発表した。
▶同元経済・エネルギー相はソフィア捜査局に弁

護士と共に現れ、自分はベレネ原発建設計画に関する最初の契約を締結した容疑で訴追された、と述べた。同経済・元エネルギー相は、検察に圧力をかけているとしてボリスフ首相を非難し、損失は同契約ではなく、ボリスフ首相の同計画中止の決定により生じたものである、と述べた。検察当局の発表によると、オフチャロフ元経済・エネルギー相が締結したNEKと露アトムストロイエクスポルト社の契約は、投資家の選択や融資契約の確保の前に署名されており、公共調達法違反となる。

▶18日、検察当局は、デリヤン・ドブレフ元経済・エネルギー・観光相（2012～2013年、第1次ボリスフ内閣）をベレネ原発建設計画に関する容疑で訴追した。同元経済・エネルギー・観光相は、現国民議会ではエネルギー委員会委員長を務めていた。同元経済・エネルギー・観光相は、政府がベレネ原発建設計画の中止を決定した後も、NEKと契約を締結したウォーリー・パーソンズ社への支払いを停止しなかったことで、NEKに450万ユーロ超の損失を生じさせた疑いが持たれている。

▶なお、上記2名の訴追に先立ち、検察当局は、10月19日にペタル・ディミトロフ元経済・エネルギー相（2007～2009年、BSPスタニシェフ内閣）を同計画に関する容疑で訴追している。同元経済・エネルギー相は、ベレネ原発の旧設備を露アトムストロイエクスポルト社に販売する契約を締結したNEKの取締役2名（リュボミル・ヴェルコフ、マルディク・パパジャン）に対する適切な監督を怠ったことにより、NEKに7,700万ユーロ超の損失を生じさせた疑いが持たれている。ベレネ原発建設計画に関連して訴追された元エネルギー相は3名となった。

（2）エネルギー関連

◆ルーマニアとの天然ガス相互接続管の開通

▶11日、ドナウ河流域のルセでブルガリア・ルーマニア間の天然ガス相互接続管の開通式が行わ

れ、ボリスフ首相、ペトコヴァ・エネルギー相、ドンチェフ副首相、ルーマニアのグリゴレスク・エネルギー相、欧州委員会代表者が出席した。エネルギー省によると、本接続管は全長25kmであり、うちブルガリア領域が15.4km、ルーマニア領域が7.5km、ドナウ河底部分が2.1kmである。

▶ボリスフ首相は、この複雑な相互接続管の建設に貢献した全ての人々に感謝すると述べた。ペトコヴァ・エネルギー相は、本接続管はブルガリアと近隣諸国との初のガス相互接続管であるため、本接続管の開通日はブルガリアのエネルギー部門において画期的な日であると表現した。同エネルギー相は、容量15億立米の本接続管の稼働開始時期についての質問に答え、まず容量を確保するための入札を行う必要があり、その後にパイプへのガスの注入が開始される、と述べた。

▶同エネルギー相は、ブルガリアはセルビアとの相互接続管について、EU基金の「競争」実施プログラム下の建設資金として4,500万ユーロを有している、と説明した。また、同エネルギー相は、ギリシャとの相互接続管について、すでに後戻りできない段階に達している、ルーマニアとの相互接続管とギリシャとの相互接続管の連結は、全西欧諸国の天然ガス供給多角化に向けた機会を提供するだろう、と述べた。

(3) 非EU諸国との関係

◆グルデフ農業食料副大臣の訪中

▶5日、グルデフ農業副大臣が、昆明で開催された第11回農業貿易経済協力フォーラムに出席した他、「中国・中東欧諸国(16+1)」の枠組みの下で開催された中国及び中東欧の農業相会合に出席した。本件に関しては、昨年ソフィアに開設された中国と中東欧の農業協力推進センターが重要な役割を果たしている他、杭州と上海の自由貿易地区にブルガリア製品を紹介するパビリオンが開設されている。

▶グルデフ副大臣と屈(Qu Dongyu)農業副大臣との会談では、同センターの運営及び両国関係の発

展について議論された。屈副大臣は政府レベルだけでなく、通商・市場関係者、消費者の交流も増やしていくべきである、と述べた。また、両国研究機関による協力協定にも署名が行われ、共同研究や作業部会の設置等が進められることになった。▶同じく昆明で開催された第14回国際農業通商展の一環として、グルデフ副大臣が開催したアグロビジネス・フォーラムでは、ブルガリアで初めての自由貿易地区が「16+1」の枠組みの下で開設されることが明らかになった。同地区設立に関する文書では、プロヴェディフにあるトラキア経済地区に5千万ユーロ以上の投資を誘致することとしており、中国による投資はACNワールドワイド(上海)社が行うことになっている。この新たなインフラは1ヘクタールの土地に建設され、倉庫と管理棟からなる予定である。

(4) その他

◆ソフィア空港コンセッションに関する動き

▶18日、野党BSPはソフィア空港のコンセッション手続きの停止を要請した。これに対し、政府は、来年1月末まで入札を延期するが手続き全体は中止しない、としている。14日にボリスフ首相が内閣総辞職の辞表を提出したことから、ソフィア空港のコンセッションを含む現政権による主要なプロジェクトが危険にさらされるとの憶測が引き起こされた。

▶政府は今年5月に同空港のコンセッション手続きを開始したが、入札期日は潜在的入札者の要請により2回延期され、12月15日に設定されていた。BSPは、コンセッション手続きは辞職する現政府ではなく次期政府が対処すべきであると主張している。

▶メディアで流布されている非公式情報によると、コンセッション権者となる候補企業の中に2つのトルコ企業(TAV, リマク)が含まれている。TAVは独自の参加であるが、リマクはロシアのVTBキャピタル、スイス・チューリヒ空港とのコンソーシアムで参加している。ゼリョ・ボイチェフ議員は国民議会で記者団に対し、空港のコン

セッション権をトルコ企業に売ることは国家安全保障の侵害である、と述べた。

◆モスコフ保健相がトルコとのワクチン交換取引に関する容疑で訴追

▶21日、検察当局は、モスコフ保健相をトルコとのワクチン交換取引に関連する3つの容疑で訴追した、と発表した。アルナウドヴァ検事総長報道官は、同保健相は総額40万レヴァ超の損失をもたらした容疑がある、と述べた。同保健相は、ワクチン取引に関して何の懸念点もない、と述べた。同保健相のペルセンスキ代理人にも同様の容疑が持たれている。同代理人は、本件はブルガリアが他のワクチンとの交換としてトルコにワクチンを寄付した取引を問題としているが、同取引に何の懸念点もない、と述べた。

◆国連世界観光機関の世界会議の開催

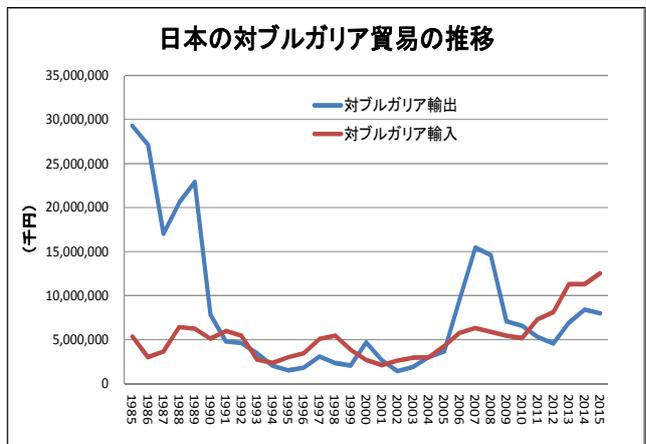
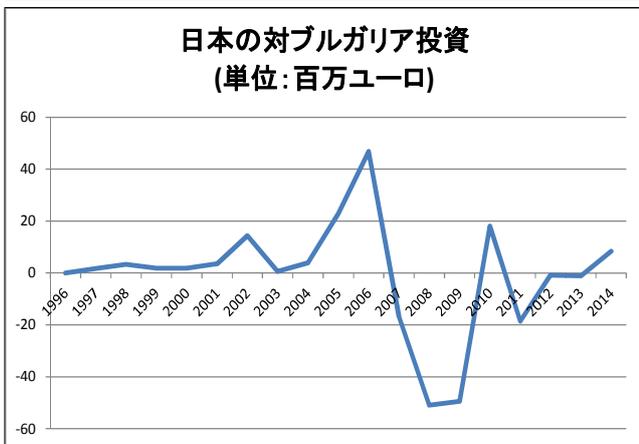
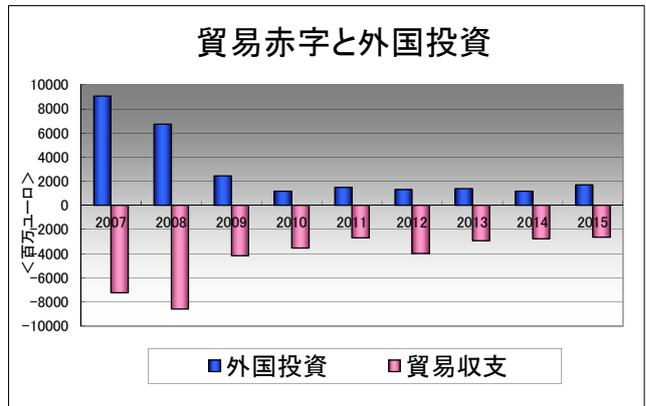
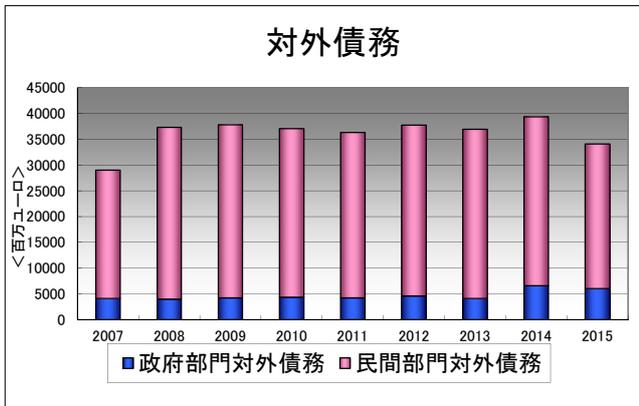
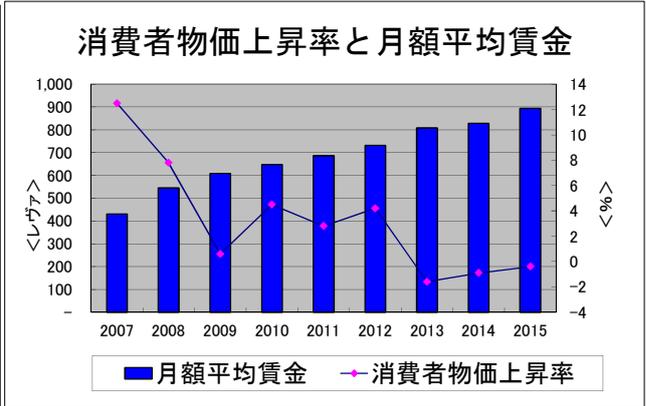
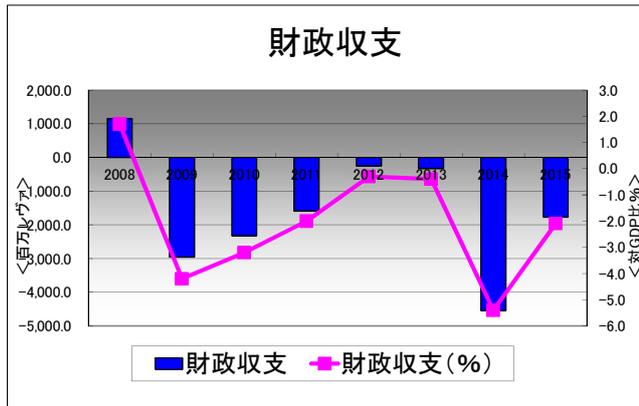
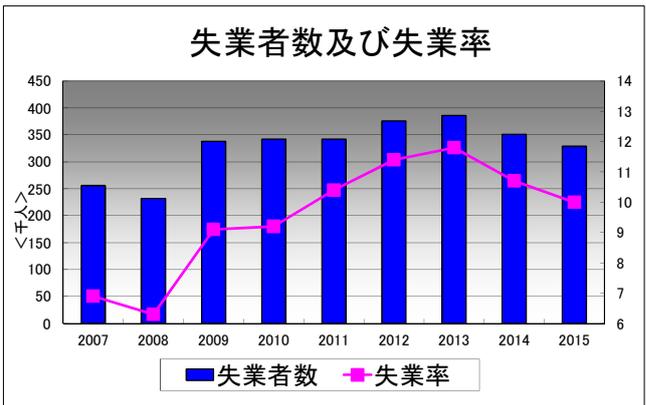
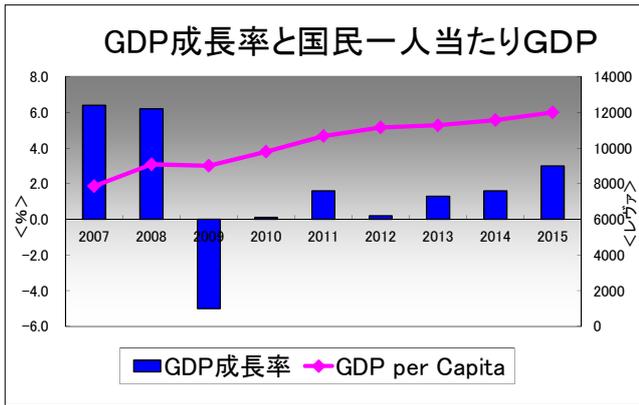
▶29日、国連世界観光機関（UNWTO）のクリエイティブ・ツーリズム及び古代文明に関する第一回世界会議がソフィア・テック・パークで開催した。リファイUNWTO事務局長は開会式において、文化と観光を結びつけるには3つの点、すなわち、①世界文明遺産の促進及び保全、②持続可能なクリエイティブ・ツーリズム戦略の創造、③観光とクリエイティブ産業間のパートナーシップ促進、が必要である、と述べた。また、同事務局長は、観光は世界的に貿易の7%、サービス業の30%を生み出している、2016年は、世界を旅行した観光客が12億人であった2015年よりも更に世界観光が伸びるだろう、2016年の成長率は4.2%と予測している、と述べた。同会議にはボリソフ首相を含む20名以上の閣僚及び副大臣、40ヶ国の代表者が出席した。

ブルガリア内政・外交の動き (11月)

在ブルガリア大使館

1 (火)	
2 (水)	
3 (木)	
4 (金)	
5 (土)	☆ボリスフ首相：第5会中国・中東欧諸国首脳会合出席（於：リガ）
6 (日)	●大統領選挙及び選挙制度に関連する国民投票の実施
7 (月)	
8 (火)	
9 (水)	●DSBのカネフ党首が改革派ブロックからの離脱を表明 ☆プレヴネリエフ大統領：オーストリア訪問
10 (木)	☆プレヴネリエフ大統領：ハンガリー訪問（～11日）
11 (金)	
12 (土)	
13 (日)	●大統領選決選投票の実施。BSP推薦のラデフ候補が当選確実
14 (月)	●ボリスフ首相が大統領選でのGERBの敗北を受けて辞表を提出
15 (火)	●中央選挙管理委員会がラデフ候補の大統領選当選を正式発表 ☆プレヴネリエフ大統領：モルドバ訪問（～16日）
16 (水)	●国民議会はボリスフ内閣の総辞職を承認
17 (木)	☆プレヴネリエフ大統領：マルタ訪問（～18日）
18 (金)	
19 (土)	
20 (日)	
21 (月)	★イヴァノフ・マケドニア大統領：ブルガリア訪問（～22日）
22 (火)	
23 (水)	
24 (木)	●南部ハルマンリの難民収容施設で暴動が発生
25 (金)	
26 (土)	
27 (日)	
28 (月)	
29 (火)	●組閣協議に関する国家安全保障諮問評議会の開催
30 (水)	☆ボリスフ首相：ハンガリー訪問

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局, 中央銀行)



ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

<GDP成長率と国民一人当たりGDP>

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	Q2
GDP成長率 (%)	6.2	-5.0	0.1	1.6	0.2	1.3	1.6	3.0	3.0	2.5
GDP per Capita (BGN)	9,090	9,007	9,793	10,673	11,162	11,275	11,561	12,001	-	-

<財政収支>

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	Q2
財政収支 (million BGN)	1,156.7	-2,960.6	-2,328.0	-1,589.7	-262.5	-339.6	-4,559.0	-1,489.9	621.7	920.0
財政収支GDP比 (% of GDP)	1.7	-4.2	-3.2	-2.0	-0.3	-0.4	-5.5	-1.7	0.7	1.0

<失業者数及び失業率>

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug	Sep	Oct
失業者数 (千人)	232	338	342	342	376	386	351	329	335	330	324	305	286	274	268	262	255	258
失業率 (%)	6.3	9.1	9.2	10.4	11.4	11.8	10.7	10.0	10.2	10.0	9.9	9.3	8.7	8.4	8.2	8.0	7.8	7.9

<消費者物価上昇率と月額平均賃金>

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug	Sep	Oct
消費者物価上昇率 (%)	7.8	0.6	4.5	2.8	4.2	-1.6	-0.9	-0.4	0.0	-0.3	-0.7	0.0	0.0	-0.1	1.0	0.0	-0.5	0.2
月額平均賃金 (BGN)	545	609	648	686	731	775	822	894	917	904	943	962	942	936	947	923	954	-

<対外債務>

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug	Sep
政府部門対外債務 (million EURO)	3,935.9	4,208.3	4,326.9	4,205.0	4,578.9	4,062.2	6,552.0	6,001.4	5,910.7	5,914.9	7,132.2	7,659.3	7,589.4	7,504.1	7,526.5	6,883.3	6,867.6
民間部門対外債務 (million EURO)	33,310.6	33,608.2	32,699.4	32,089.8	33,134.6	32,873.4	32,786.4	28,087.0	27,928.8	27,819.1	27,655.2	27,685.1	27,508.2	27,386.6	27,253.1	27,741.2	27,516.5

<対内直接投資と貿易収支>

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug	Sep
対内直接投資 (million EURO)	6,727.8	2,436.9	1,169.7	1,476.3	1,320.9	1,383.7	1,160.9	1,692.4	103.1	299.6	381.9	515.2	690.7	912.8	1,094.8	1,094.8	1,673.1
貿易収支 (FOB) (million EURO)	-8,597.7	-4,173.9	-3,532.7	-2,690.2	-3,992.0	-2,932.7	-2,776.6	-2,622.4	1.6	-134.6	-351.3	-492.3	-696.9	-815.8	-899.1	-1,118.7	-1,088.1
輸出 (FOB) (million EURO)	15,204.0	11,699.2	14,180.6	19,055.0	19,674.9	21,217.8	21,026.3	21,919.4	1,652.1	3,334.3	5,132.5	6,906.1	8,642.2	10,581.7	12,574.7	14,496.9	16,574.3
輸入 (FOB) (million EURO)	23,801.7	15,873.1	17,713.3	21,755.2	23,666.9	24,150.5	23,802.9	24,541.8	1,650.6	3,468.9	5,483.8	7,398.4	9,339.1	11,397.5	13,473.9	15,615.6	17,662.4